

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年4月1日
(第42期) 至 昭和63年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年6月29日提出

会 社 名 日本パイリーン株式会社

英 訳 名 JAPAN VEENBLOOM COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 東京(03)258局3333番

連絡者 専務取締役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 平 井 達 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本パイリーン株式会社大阪支店	大阪市東区北久太郎町4丁目36番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和35年 6 月	当社設立、資本金 1 億 2 千万円
8 月	日本不織布工業会に入会
9 月	カール・フロイデンベルグ社との技術援助契約締結が認可 大阪営業所開設
昭和36年10月	新株式発行、払込資本金 2 億 5 千万円となる 滋賀工場完成
昭和37年 4 月	新株式発行、払込資本金 3 億 7 千 5 百万円となる
10 月	新株式発行、払込資本金 5 億円となる
昭和42年 6 月	滋賀工場敷地内に第二工場完成
昭和43年 1 月	新株式発行、払込資本金10億円となる
5 月	岐阜出張所開設
昭和45年 3 月	滋賀工場敷地内に第三工場完成
5 月	新株式 1 千万株発行、払込資本金15億円となる 東京証券取引所市場第 2 部上場
昭和46年 5 月	滋賀工場ラックビル倉庫完成
昭和47年 6 月	東京工場完成
昭和49年 2 月	韓国バイリーン(株)設立 (ソウル)
昭和51年 7 月	大阪支店開設 (前営業所)
昭和52年 5 月	VIAM Corp. 設立 (ロスアンゼルス)
昭和55年10月	無償新株式 3 百万株発行、払込資本金16億 5 千万円となる
12 月	Freudenberg & Vilene International Ltd. 設立 (香港)
昭和56年10月	公募新株式 4 百万株発行、払込資本金18億 5 千万円となる
昭和57年 4 月	無償新株式 3 百 7 拾万株発行、払込資本金20億 3 千 5 百万円となる
12 月	滋賀工場敷地内に第四工場完成
昭和58年 5 月	名古屋営業所開設 VIAM Manufacturing, Inc. 設立 (ロスアンゼルス)
11 月	本社を東京都千代田区に移転
昭和59年 3 月	東京証券取引所市場第 1 部に指定
7 月	第 1 回担保付転換社債50億円発行
12 月	日本ルトラビル(株)設立
昭和60年 6 月	東京工場敷地内に加工工場完成 パシフィック技研(株)設立
昭和61年 3 月	公募新株式 5 百万株発行、払込資本金47億 6 千 9 百万円となる
5 月	無償新株式4,741,580株 (1 : 0.1) 発行
7 月	バイクリーン(株)設立
昭和62年 4 月	名古屋支店開設 (前営業所)
11 月	LUTRAVIL FAR EAST Co., LTD. 設立 (台湾)
12 月	キュムラス(株)設立

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和60年3月31日	361,747 ^{千円}	2,396,747 ^{千円}	転換社債の転換による (昭和59年9月1日～昭和60年3月31日)
昭和61年3月31日	152,995 ^{千円}	—	転換社債の転換による (昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)
昭和61年3月31日	2,220,000 ^{千円}	4,769,742	有償(公募時価発行5,000,000株) 発行価格888円資本組入額444円
昭和62年3月31日	496,076 ^{千円}	5,265,818	転換社債の転換による (昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)
昭和63年3月31日	40,330 ^{千円}	5,306,149	転換社債の転換による (昭和62年4月1日～昭和63年3月31日)

- (注) 1. 昭和63年4月1日から5月31日までに転換社債の転換により、資本金が2,000千円増加し、昭和63年5月31日現在の資本金5,308,150千円であります。
2. 転換社債の残高は昭和63年3月31日現在2,900,000千円であり、転換価格は544円80銭、資本組入額は273円であります。昭和63年5月31日現在2,896,000千円であり、転換価格は473円70銭、資本組入額は237円であります。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	54,122,250 株

- (注) 昭和63年4月1日から5月31日までに転換社債の転換により8,442株及び昭和63年3月1日開催の取締役会において、昭和63年3月31日現在の株主に対して、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、1株につき0.15株の割合をもって、割当る無償新株式の発行を決議いたしました。この結果、新株式を発行する昭和63年5月20日より発行済株式総数は8,118,337株増加しました。従って昭和63年5月31日現在の発行済株式総数は62,249,029株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	54,122,250 ^株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和63年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	40	6	170	29 (1)	3,372	3,617	
所有株式数	0 ^{単位}	13,178	19	21,414	12,856 (1)	6,064	53,531	591,250 ^株
割 合	0 [%]	24.62	0.04	40.00	24.01 (0.00)	11.33	100.00	

- (注) 自己株式407株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

(昭和63年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人 6	4	26	21	100	166	3,294	3,617	
割 合	% 0.16	0.11	0.72	0.58	2.77	4.59	91.07	100.00	
所 有 株 式 数	単位 35,491	3,295	6,169	1,417	1,951	998	4,210	53,531	株 591,250
割 合	% 66.30	6.16	11.52	2.65	3.64	1.86	7.87	100.00	

(3) 大 株 主

(昭和63年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
大日本インキ化学工業(株)	中央区日本橋3丁目7-20	12,003	22.18
フロイデンベルグベタイリグングス ゲーエムベーハー	西ドイツ 千代田区丸の内3丁目3-1 ゾンデルホフウントアインゼル(有)気付 常任代理人 ラインハルトアインゼル	11,892	21.97
東 レ (株)	中央区日本橋室町2丁目2	5,684	10.50
三 菱 信 託 銀 行 (株)	千代田区丸の内1丁目4-5	3,187	5.89
第 一 生 命 保 險 (株)	千代田区有楽町1丁目13-1	1,687	3.12
(株) 三 井 銀 行	千代田区有楽町1丁目1-2	1,038	1.92
(株) 三 菱 銀 行	千代田区丸の内2丁目7-1	988	1.83
(株) 富 士 銀 行	千代田区大手町1丁目5-5	988	1.82
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	千代田区大手町1丁目2-4	810	1.50
住 友 信 託 銀 行 (株)	大阪市東区北浜5丁目15	509	0.94
計	10 名	38,789	71.67

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決 算 年 月	昭和59年 3 月	昭和60年 3 月	昭和61年 3 月	昭和62年 3 月	昭和63年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	7.00 (—)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	23.20	26.20	29.51	27.07	29.92
1 株 当 り 純 資 産 額	180.14	206.08	301.13	301.52	323.71
配 当 性 向	30.2 %	27.0 %	24.9 %	26.4 %	23.4 %

- (注) 1. 第38期、第39期の1株当たり配当額には特別配当金各1円及び第40期中間配当額の1株当たり配当額には特別配当金0.5円が含まれております。
2. 当該事業年度中間配当についての取締役会決議年月日は昭和62年10月30日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	
	決算年月	昭和59年 3 月	昭和60年 3 月	昭和61年 3 月	昭和62年 3 月	昭和63年 3 月	
	最 高	633円	840円	※ 951 910	1,350	※ 1,750 1,490	
	最 低	360円	540円	※ 730 863	860	※ 1,150 1,420	
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	1,510円	1,320	1,420	1,400	1,560	※ 1,750 1,490
	最 低	1,150円	1,190	1,250	1,350	1,360	※ 1,540 1,420
	売 買 高	678千株	213	500	245	993	1,325

- (注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高によっております。
2. 最高・最低株価欄の※印は無償増資権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	入 江 英 俊 大正15年1月31日生	昭和26年3月 東京工業大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 企画部長、欧州支配人、ヨーロッパ大 日本インキ化学工業社長、石油化学事 業部長、海外事業部長、樹脂事業部長 を経て 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任、北米総支配人米 国管掌 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任	15
専務取締役	岩 熊 昭 三 昭和3年3月30日生	昭和28年3月 東京工業大学卒 同 年4月 日本ライヒホール化学工業(株)入社 昭和35年6月 当社入社 営業部長代理、開発部長を経て 昭和47年5月 取締役就任、開発部長委嘱 昭和54年6月 常務取締役就任 昭和58年3月 企画部門担当 昭和63年4月 空調資材事業部、工業資材事業部、業 務用資材事業部担当 同 年6月 専務取締役就任	41
専務取締役	小 沢 博 大正15年3月31日生	昭和23年3月 早稲田大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和43年1月 同社財務部長 昭和48年6月 当社入社 経理部長を経て 昭和51年6月 取締役就任、経理部長委嘱 昭和54年6月 管理本部長委嘱 昭和58年3月 管理部門担当 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和63年4月 総務部、人事部、財務部、関係会社管 理室担当 同 年6月 専務取締役就任	46
常務取締役	丹 下 達 雄 昭和3年8月24日生	昭和28年3月 東京工業大学卒 同 年4月 中央繊維(株)入社 昭和34年11月 日本ライヒホール化学工業(株)入社 昭和35年6月 当社入社 製造課長、製造部長、東京工場長を経て 昭和48年11月 取締役就任、東京工場長委嘱 昭和54年6月 技術開発本部長委嘱 昭和58年3月 企画部門副担当 昭和60年6月 常務取締役就任、技術生産部門担当 昭和63年4月 滋賀工場、東京工場、滋賀研究所 東京研究所、生産技術部、技術企画部 担当	24
常務取締役	楠 原 浩 昭和3年1月4日生	昭和28年3月 大阪理科大学卒 同 年4月 新日本窒素(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、工業資材部長、 営業本部長を経て 昭和54年6月 取締役就任、工業資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門担当 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和63年4月 自動車資材事業部、メディカル資材事 業部担当	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	宮 沢 正 安 昭和6年5月5日生	昭和29年3月 早稲田大学卒 同 年4月 東京麻糸紡績(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、衣料販売部長 衣料資材営業本部長を経て 昭和56年6月 取締役就任、衣料資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門副担当 昭和60年3月 フロイデンベルグアンドバイリーンインターナショナル取締役副社長就任 昭和63年4月 海外業務本部長委嘱	13
取締役	橋 本 佳 一 郎 昭和4年2月6日生	昭和23年3月 神戸高等商業学校卒 昭和27年5月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和37年1月 当社入社 業務課長、業務部長、資材部長、 大阪支店長を経て 昭和56年6月 取締役就任、大阪支店長、資材部長委嘱	28
取締役	本 多 貞 一 昭和4年1月19日生	昭和24年3月 大倉経済専門学校卒 同 年4月 三井化学(株)入社 昭和27年9月 日本ライヒホールド化学工業(株)入社 昭和36年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和60年4月 当社入社 経営管理部長を経て 昭和61年6月 取締役就任 業務本部長委嘱	2
取締役	大 谷 紳 児 昭和5年11月1日生	昭和29年3月 新潟大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和36年11月 当社入社 製造部長、東京工場長、技術開発センター長を経て 昭和61年6月 取締役就任 生産本部長、滋賀工場長委嘱 昭和63年4月 衣料資材事業部担当	9
取締役	藍 原 正 昭和7年3月10日生	昭和29年3月 東京教育大学卒 同 年3月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和56年10月 当社入社 海外事業部長、衣料資材営業部長 衣料資材営業本部長 昭和63年4月 衣料資材事業部長 同 年6月 取締役就任 衣料資材事業部長委嘱	3
取締役	川 村 茂 邦 昭和3年12月9日生	昭和28年3月 東京大学卒 同 年4月 (株)日本長期信用銀行入社 昭和34年10月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和41年5月 同社取締役就任 昭和42年6月 当社監査役就任 昭和53年6月 当社取締役就任 同 年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役社長就任(現)	17

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	ヴォルフガング・ハース 昭和12年9月5日生	昭和44年3月 ベルリン工科大学卒 同年4月 ベルリン工科大学経営学研究室勤務 昭和48年 カールフロインデンベルグ社(西独)入社 昭和51年 同社営業本部長 昭和57年8月 フロイデンベルグ社日本・東南アジア地域代表(現)として来日 昭和58年6月 当社取締役就任	0
取締役	前川 伸 大正11年8月18日生	昭和23年3月 東京大学卒 同年4月 東レ(株)入社 昭和47年11月 マーケティング部長を経て同社取締役就任 昭和48年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 東レ(株)代表取締役副社長就任 昭和62年6月 同社相談役就任(現)	0
常勤監査役	湯川 琢志 昭和3年11月24日生	昭和26年3月 慶応義塾大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和35年9月 当社入社 大阪営業所長、衣料営業本部長、滋賀工場長、業務推進室長を経て 昭和58年6月 常勤監査役就任	3
常勤監査役	黒河内 晋 昭和5年12月3日生	昭和29年3月 東京大学卒 同年4月 東レ(株)入社 経理部長、財務経理部門主幹 昭和62年5月 当社入社 常勤顧問 同年6月 常勤監査役就任	3
監査役	坂本 睦夫 昭和6年4月17日生	昭和30年3月 東京大学卒 昭和31年4月 日本ライヒホール化学工業(株)入社 昭和33年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 経理部長、東京受渡輸送部長、経営管理部長を経て 昭和58年6月 同社取締役就任(現)システム部門管掌、ディックコンピュータサービス(株)代表取締役社長(兼任) 昭和60年6月 当社監査役就任	0
合計	16名		233

(2) 役員との間の重要な取引

(単位 百万円)

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額	期末残高	摘 要
取締役	川 村 茂 邦 大日本インキ化学工業(株) 代表取締役社長	商製品の販売 商品・原料の仕入	182 621	63 269	
	前 川 伸 東 レ (株) 代表取締役副社長	商品の販売 原料の仕入	1 384	2 316	

(注) 前川取締役は昭和62年6月に東レ(株)代表取締役を退任されましたので、上記取引内容は4月1日より6月30日までの実績であります。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和63年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	889 ^人	36.72 ^才	14.43 ^年	319,422 ^円
女	140	24.19	3.94	164,592
計	1,029	34.79	12.81	297,885

- (注) 1. 平均給与月額は昭和63年3月分の平均額(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 臨時従業員(95人)を含んでおりません。
3. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数829人中807人)が連合労働組合を組織し、ゼンセン同盟に加盟して、良好な労使関係にあります。

第2 事業の概況

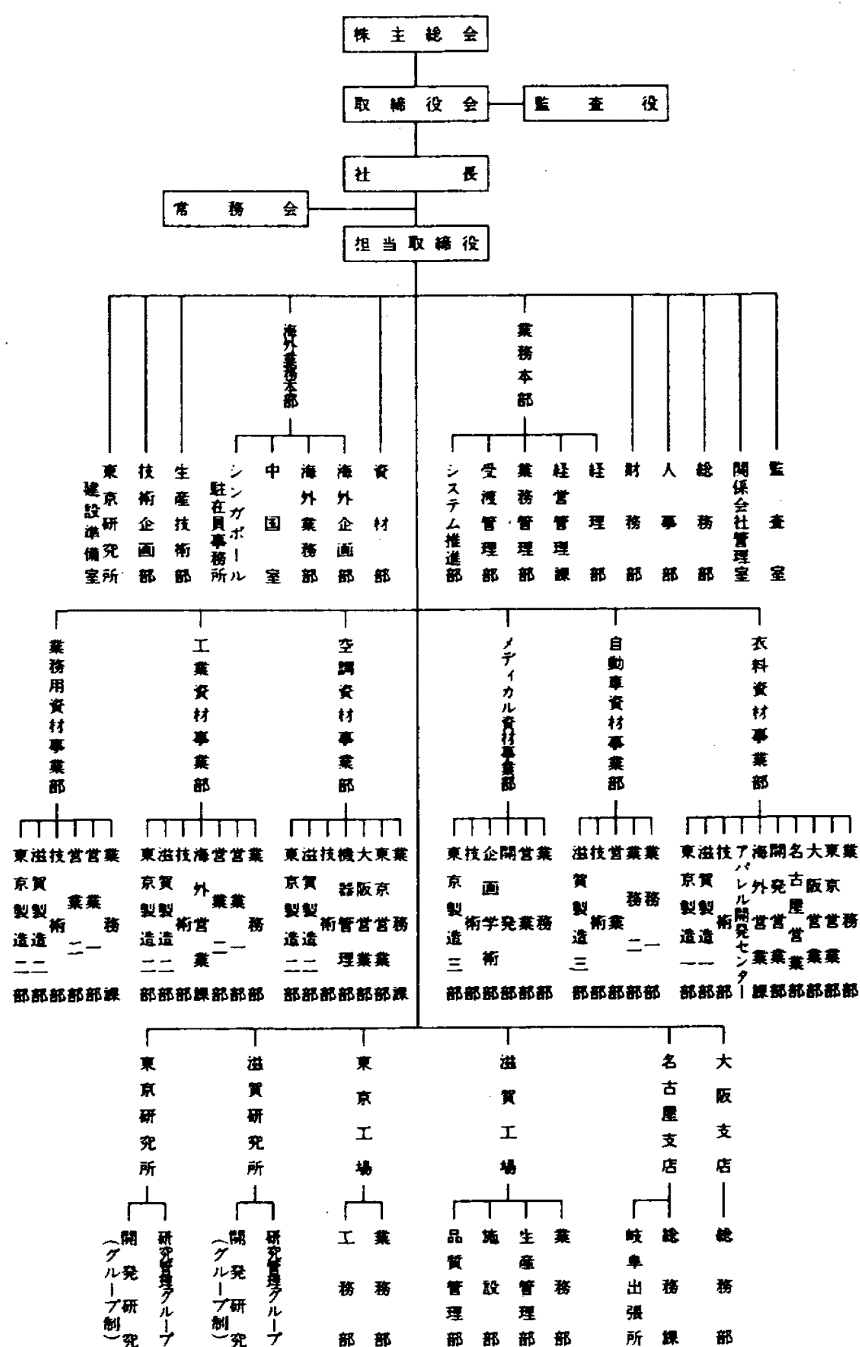
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 不織布の製造、加工および販売
2. 前号のほか各種繊維を各種接着材料によって接着して得られる製品の製造、加工および販売
3. 縫製用品、縫製用機械器具、医療用品、衛生用品、医薬品、健康食品および自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
4. 土木工事業および空気調和設備工事業
5. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次のとおりであります。



- (注) 1. 昭和63年4月1日付で事業部制組織に変更しました。これは、従来の機能別の横割組織を分野別に一体化し、6事業部に再編したものであります。
2. 昭和63年4月1日付で滋賀研究所および東京研究所を設置いたしました。

(a) 主要製・商品の内容及び販売高構成比率

当社は、不織布専門メーカーとして各種衣料用芯地を始め、空調資材、医療衛生資材、電気絶縁資材、印刷資材、自動車資材、農業土木資材等工業用不織布の製造・加工販売を行っておりますが、その不織布製品は多種に亘り、品種数も1,500品種以上に及んでおります。

その他商品として衣料用では、輸入芯地、プレス機、アイロン等、又工業用としては上記製品に関連する商品を販売しております。その主要製・商品を類別し、最近の販売高構成比率を示せば次のとおりであります。

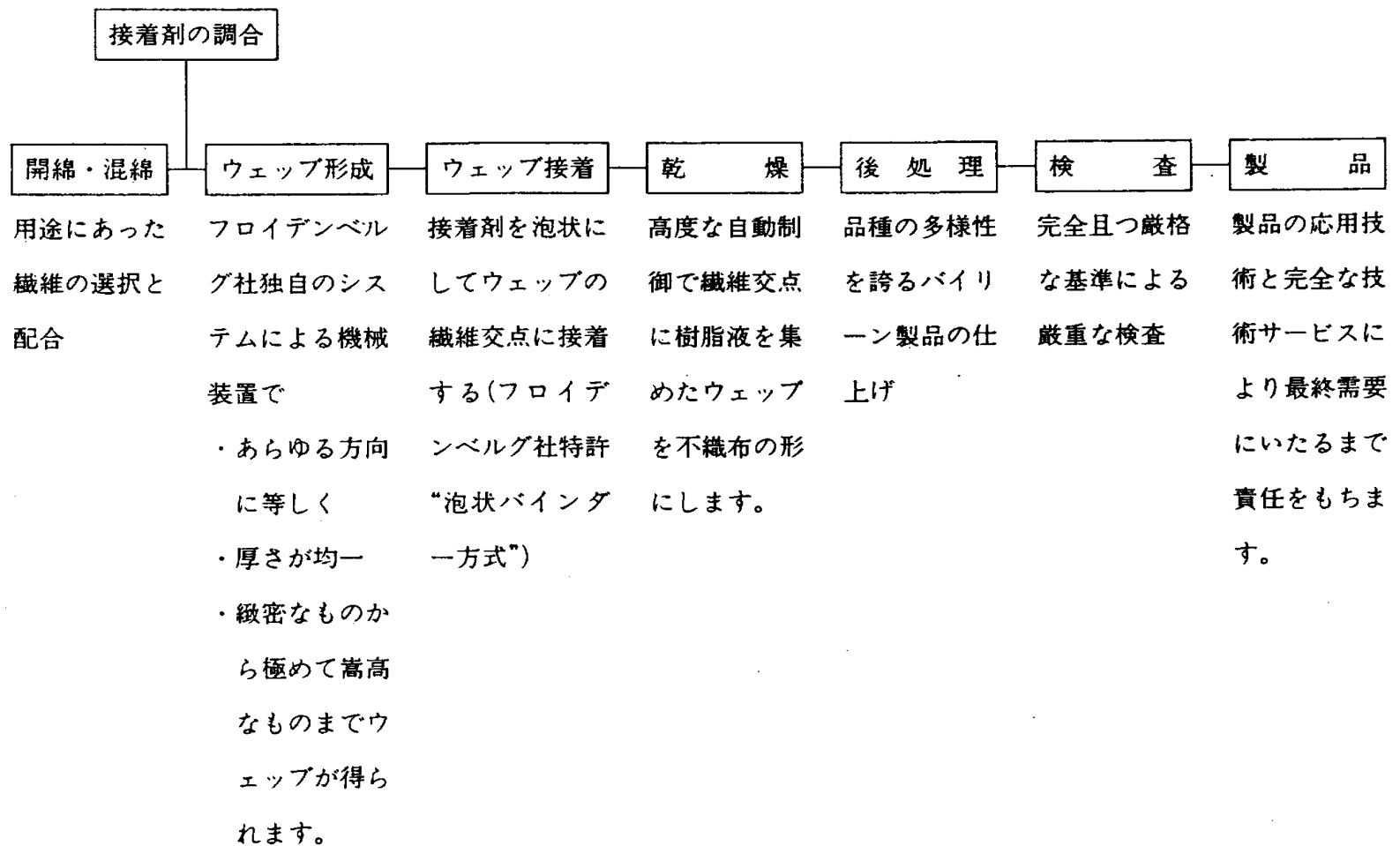
種 別		分 野 別	内 容	販 売 高 構 成 比 率	
				第 41 期 (61.4～62.3)	第 42 期 (62.4～63.3)
製 品	衣料用	衣 料 資 材	各種芯地(紳士服、婦人子供服、ブラウス、シャツ、コート類、インサイドベルト、帯芯等) 中 入 綿(防寒ジャケット、ブラジャーカップ等)	26.6	24.6
	工業用	空 調 資 材	エアフィルタ	5.0	4.8
		メディカル資材	貼布剤基布、シーツ類、サニタリーナプキン、サージカルガーゼ	5.8	6.5
		産 業 資 材	絶縁テープ基材、電池セパレーター、FRP 基材、工業用ロール、液体フィルタ、靴鞄材、印刷材、台所用品、土木用フィルタ、農業用マット	12.5	11.6
		自 動 車 資 材	フロアマット、エアクリナー、内装材	5.0	5.0
		そ の 他	ガラス不織布	1.1	0.2
商 品	衣料用	衣 料 資 材	輸入芯地、プレス機、アイロン等、キルティング材、成型品、肩パッド	6.8	7.8
	工業用	空 調 資 材	クリーンルーム機器、フィルタ機器、フィルタ枠等	11.1	10.6
		メディカル資材	サージカルマスク、クリーンマット、体外診断薬、健康食品等	1.7	1.2
		産 業 資 材	カレンダー、ペナント等	5.9	5.3
		自 動 車 資 材	カーマット、天井材、オプションパーツ等	17.3	19.7
		そ の 他	その他加工商品等	1.2	2.7
合 計			100.0	100.0	

主要製品製造工程図

製品の目的に応

じた合成樹脂化

学薬品の配合



- (3) 事業内容の変更等
該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

不織布製造に関する技術援助契約

西独カールフロイデンベルグ社との間に、同社（その子会社、分系会社を含む）が既に開発し、将来開発することのある不織布を製造する技術に関する技術援助契約を締結しております。

（昭和35年9月20日付外資法認第1505号条150認可、昭和48年1月13日付外資法認第1086号（契変）1552、昭和50年8月11日付外資法認第1086号（契変）5521、昭和55年9月17日付外資法認第1086号（契変）6964、昭和59年12月25日付外資法認第1086号（契変）5472）

その対価としてロイヤルティーを契約製品の売上に応じた一定の歩合で商業生産開始後昭和63年12月31日迄支払うことになっております。

3. 研究開発活動

研究開発につきましては、顧客優先の製品開発および新製品を生み出す新プロセスの開発に取り組むと共に、当社の長期戦略を踏えて、総合的技術力の強化・向上を目指した新東京研究所の建設計画を鋭意進めております。

なお、当期中に支出した研究開発費の総額は996百万円で、このほかに新プロセスによるパイロット生産設備を自社開発し、約250百万円で設置するなど、開発投資も行なっております。

主な製品開発内容は次のとおりです。

伸縮性貼布剤基布：貼布剤基布は当社メディカル分野の主力製品の一つですが、この程伸縮性を有する基布の開発に成功し、体の動きに追従して伸縮するフィット性の良い貼布剤というコンセプトを提案して好評を得ております。

高容量ニカド電池用セパレーター：電池セパレーター分野では、従来より高い技術力を買われて高いシェアを維持しておりますが、電池メーカーの要望に応じて、更に厚みが薄く、しかも均一なセパレーターを開発し、電池の内部抵抗を下げて高容量化を可能に致しました。

高機能性衣料芯地：衣料芯地分野では、エンジニアリング開発を主力とする高品質・高生産性製品の開発を志向する一方で、特定のニーズに合った高機能性を有する製品の開発にも努力しており、当期は、ニット表地等に適した融通性のある不織布芯や天然素材特有の風合と性能を生かしたウール芯等を開発致しております。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第41期（自昭和61年4月1日 至昭和62年3月31日）

当期におけるわが国経済は、外国為替市場における円高・ドル安、原油価格の下落および金利の低下など、急変する経済環境の中にあつて、輸出の伸び悩みや設備投資の低迷など、総じて厳しい情勢のもとに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社は販売の拡張、新製品・新用途開発、生産の合理化をはじめとする経営努力を強力に展開し、引き続き企業体質の強化をはかりました。

分野別にみますと、衣料資材分野では、特に前半好調でありました芯地と引き続き順調に推移しました中入綿に加え、肩パット等の開発商品も堅調で対前期比17%増の実績を確保いたしました。その他の分野につきましては、急激な円高等による不況の影響で、総じて苦戦を強いられましたが、空調資材分野（対前期比3%増）、メディカル資材分野（対前期比1%増）、産業資材分野（対前期比3%増）、自動車資材分野（対前期比4%増）といずれも増収を記録することができました。

全体の売上高といたしましては、380億6千2百万円と対前期比6.8%増となりました。また、当期純利益につきましては、14億2千5百万円と対前期比13.6%増を計上いたし、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、9期連続の増収・増益を達成することができました。

第42期（自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円高の一層の進行や貿易不均衡の是正といった情勢の中で、輸出が減退いたしました。住宅投資や個人消費などが堅調に推移するとともに、設備投資が回復に転じ、景気は内需中心の拡大局面を展開いたしました。

このような環境下におきまして、当社は営業活動を活発に推進するとともに、新製品・新用途開発、生産性の向上をはじめとする経営の効率化をはかり、引き続き企業体質の強化に努めました。

売上の状況につき分野別にみますと、衣料資材分野では、特に前半における芯地および中入綿の好調が幸いし、対前期比11%増と、引き続き二桁成長を記録しました。また、自動車資材分野では、期央、フロアマット納入先各社のモデルチェンジが相次ぎ、増販に拍車がかかるとともに天井材、エアクリーナーなども順調で、対前期比27%増を達成いたしました。その他の分野におきましても、各関連業界での競争激化の中で苦戦を強いられましたが、メディカル資材分野（対前期比18%増）、空調資材分野（対前期比10%増）、産業資材分野（対前期比6%増）といずれも増収を果たすことができました。

この結果、全体の売上高といたしましては、437億4千3百万円と対前期比14.9%増となりました。また、当期純利益につきましては、16億1千8百万円と対前期比13.5%増を計上し、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、10期連続の増収・増益を達成することができました。

2. 生 産 能 力

(1) 生 産 能 力

（単位 千㎡）

期 別 項 目 品 種 別	第 41 期 昭和 62 年 3 月 31 日 現 在	第 42 期 昭和 63 年 3 月 31 日 現 在
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
不 織 布	13,500	15,500

（注）1. 稼働能力は、設備能力に人的能力を加味して算出しております。
2. 上記稼働能力は、月産能力であります。

3. 生産実績

(1)(a) 最近、2事業年度の生産実績

(単位 数量 千 m²
金額 百万円)

期 別 項 目 品目別		第 41 期 (自昭和61年 4 月 1 日 至昭和62年 3 月31日)			第 42 期 (自昭和62年 4 月 1 日 至昭和63年 3 月31日)		
		合 計 数 金	計 量 額	稼 働 率 月 平 均 数 金 額	合 計 数 金	計 量 額	稼 働 率 月 平 均 数 金 額
不織布	衣 料 用	82,001	6,833	86.3	93,214	7,767	84.2
	工 業 用	9,571	797		10,648	887	
合 計		57,776	4,815	86.3	63,501	5,291	84.2
		10,871	905		12,470	1,039	
		139,777	11,648	86.3	156,715	13,059	84.2
		20,443	1,703		23,119	1,926	

- (注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 稼働率は生産量を期中平均稼働能力で除したものであります。

(b) 資 材 の 状 況

用途・品名	単位	第 41 期 (自昭和61年 4 月 1 日 至昭和62年 3 月31日)				第 42 期 (自昭和62年 4 月 1 日 至昭和63年 3 月31日)		
		前期繰越量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
不 織 布 用 綿	屯	693	7,475	7,613	555	9,123	9,019	659
不織布用接着剤	屯	297	5,691	5,682	306	6,476	6,439	343
燃 料 C 重 油	K L	401	6,889	6,661	629	6,563	6,869	323

(c) 主要原材料価格の推移

用 途	品 名	単 位	昭 和 62 年 3 月	昭 和 63 年 3 月
不織布用綿	レーヨン綿	屯	280,000	280,000
	ナイロン綿	〃	840,000	830,000
	テترون綿	〃	390,000	400,000
不織布用接着剤	A R	〃	240,000	240,000
	N B R	〃	240,000	240,000
	S B R	〃	220,000	220,000
燃 料	C 重油	KL	23,200	25,300

- (注) 上記価格は当会社の平均購入価格であります。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

品目別	期 別	第41期 (自昭和61年4月1日 至昭和62年3月31日)	第42期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)
衣 料 用		2,454	3,143
工 業 用		12,327	15,496
合 計		14,781	18,640

(注) 金額は実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況：当社は受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画：昭和63年4月1日より向う6ヶ月間の生産計画は下記のとおりであります。
(単位 数量 千m²、金額 百万円)

品 目 別			月 別	昭和63年 4 月～ 6 月	7 月～ 9 月	合 計
不 織 布	衣 料 用	生 産 数 量	25,974	27,162	53,136	
		生 産 金 額	2,967	3,103	6,070	
	工 業 用	生 産 数 量	15,826	15,338	31,164	
		生 産 金 額	3,108	3,012	6,120	
合 計		生 産 数 量	41,800	42,500	84,300	
		生 産 金 額	6,075	6,115	12,190	

(注) 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(3) 商品仕入計画

(単位 百万円)

品 目 別	月 別	昭和63年4月～6月	7月～9月	合 計
衣 料 用		781	1,013	1,794
工 業 用		3,622	3,722	7,344
合 計		4,403	4,735	9,138

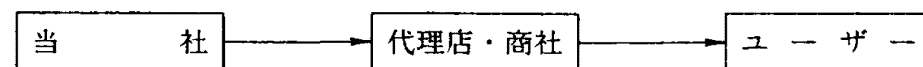
(注) 金額は仕入予定額によっております。

5. 販 売 実 績

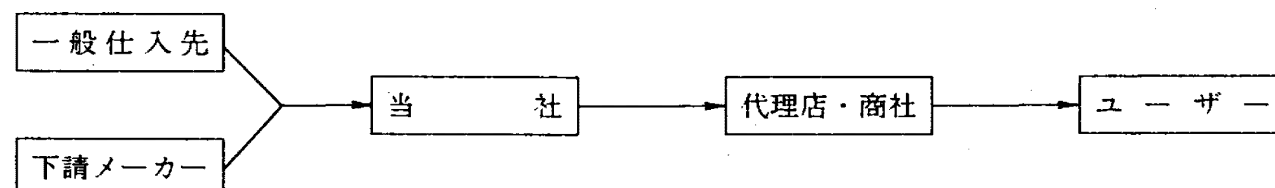
(1) 販売方法及び販売先

(a) 製品・商品の販売経路

製 品

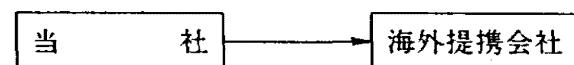


商 品

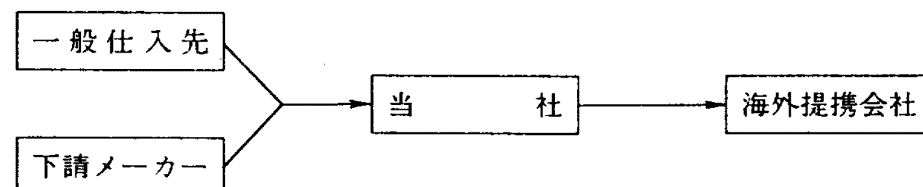


(b) 輸 出 経 路

製 品



商 品



(2) 販 売 実 績

(単位 数量 千 m²
金額 百万円)

期 別 品 種 別			第 41 期 (自昭和61年4月1日 至昭和62年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合	第 42 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	衣 料 用	数量	86,630 (10,363)	7,219 (863)	12.0%	94,038 (13,103)	7,836 (1,091)	13.9%
		金額	10,112 (593)	842 (49)	5.9	10,743 (732)	895 (61)	6.8
	工 業 用	数量	59,490 (2,751)	4,957 (229)	4.6	62,636 (4,873)	5,219 (406)	7.8
		金額	11,193 (344)	932 (28)	3.1	12,301 (511)	1,025 (42)	4.2
	小 計	数量	146,120 (13,114)	12,176 (1,092)	9.0	156,674 (17,977)	13,056 (1,498)	11.5
		金額	21,305 (938)	1,775 (78)	4.4	23,045 (1,244)	1,920 (103)	5.4
商 品	衣 料 用	金額	2,603 (288)	216 (24)	11.1	3,407 (306)	283 (25)	9.0
	工 業 用	金額	14,152 (175)	1,179 (14)	1.2	17,290 (178)	1,440 (14)	1.0
	小 計	金額	16,756 (463)	1,396 (38)	2.8	20,698 (484)	1,724 (40)	2.3
合 計		金額	38,062 (1,401)	3,171 (116)	3.7	43,743 (1,729)	3,645 (144)	4.0

(注) ()内の数字は輸出の分を示し、かつ内数であります。その主たる仕向地は、香港、韓国、北米、ソ連であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資は、当初計画50億円に対し49億円実施いたしました。その主な内訳は、工場用地の購入で19億円、開混綿の合理化を目的とした建物・機械で7億円、生産の増強と新製品開発などを目的とした機械で20億円であります。

また、設備の売却、撤去等については、湿式不織布製造用の機械を、昭和63年1月設立の子会社でありますキュムラス㈱に4億円で売却いたしました。

(2) 事業所別投下資本、従業員配属状況及び土地、建物、機械装置 (昭和63年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	事業所	所在地	業務内容及び 主要生産品目	投 下 資 本							従業員 数(人)
				土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 固定資産	計	
				面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
生 産 設 備	滋賀工場	滋賀県守山市	不織布の製造 及び加工	(4,297) 87,549	329	(4,181) 55,887	1,046	2,297	287	3,961	465
	東京工場	茨城県猿島郡 総和町	不織布の製造 及び加工	155,358	251	49,964	1,474	1,931	207	3,865	234
	計			(4,297) 242,907	581	(4,181) 105,851	2,521	4,228	495	7,827	699
販 売 設 備	本 社	東京都千代田区	全社管理業務 及び販売業務	—	—	(2,903) 0	77	15	185	279	195
		東京都渋谷区		—	—	(174) 0	17	—	4	21	3
		静岡県伊東市	厚生施設	3,259	137	783	54	—	15	207	2
		静岡県富士市	—	(8,063) 8,063	1,130	—	—	8	15	1,154	5
		宮城県白石市		(8,250) 53,438	783	—	—	—	—	783	1
		滋賀県彦根市		(2,299) 2,299	62	(792) (2,069) 1,277	20	—	0	83	1
	大阪支店	大阪市東区	事業所管理業務 及び販売業務	—	—	(2,253) 0	13	7	23	44	93
		兵庫県赤穂郡 上郡町		2,593	5	—	—	—	—	5	—
	名古屋支店	名古屋市中区	事業所管理業務 及び販売業務	—	—	(458) 0	4	—	12	17	22
		岐阜県岐阜市		—	—	(152) 0	2	—	1	4	8
	計			(18,613) 69,653	2,119	(6,734) (2,069) 2,061	190	32	259	2,601	330
合 計				(22,910) 312,561	2,700	(6,734) (6,251) 107,912	2,712	4,261	754	10,428	1,029

- (注) 1. 投下資本中「その他の固定資産」とは構築物213百万円、車輛運搬具71百万円、工具器具及び備品470百万円
であります。
2. () 内の数は賃借中のもので、かつ外数であります。
3. [] 内の数は主に関係会社へ賃貸中のものであり、かつ内数であります。
滋賀県彦根市所在の賃貸中の建物2,069㎡の内、792㎡は賃借中のものの貸与であります。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース 又は レンタル料 百万円	摘 要
滋賀工場	日立中型コンピューターシステム	1 セット	62/9～65/8(3年)	64	レンタル契約
〃	ネットワーク装置	1 式	61/11～66/10(5年)	6	リース契約
〃	端末装置	23 台	5 年	16	〃

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和63年3月31日現在において実施、又は計画している工事の概要は次の通りであります。
(単位 百万円)

事業所名	設 備 内 容	工事予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必 要 性
滋 賀 工 場	工 場 用 地	1,200	0	64.10	66.3	拡充
	不織布製造設備補充・更改	1,561	11	63.4	66.3	合理化及び技術開発
	不織布製造設備新設	350	0	65.4	66.3	生産能力の増強
	汽 缶 設 備	200	0	65.4	66.3	更新
計		3,311	11			
東 京 工 場	第 二 工 場 建 物	1,700	0	64.4	65.3	新築
	研 究 所 用 建 物	2,200	0	63.8	64.11	新築
	事 務 所 用 建 物	500	0	64.10	65.7	新築
	倉 庫 用 建 物	300	0	64.4	65.3	新築
	不織布製造設備新設	800	0	63.4	63.12	生産能力の増強
	不織布製造設備新設	1,700	0	65.4	66.3	生産能力の増強
	技 術 開 発 用 設 備	90	0	63.8	63.10	技術開発
	不織布製造設備補充・更改	1,973	165	63.2	66.3	更新及び合理化
	開 発 研 究 用 設 備	500	0	63.4	64.3	研究開発設備の拡充
計		9,763	165			
その他の事業所	社 宅 用 地	500	0		64.3	
	研 修 セ ン タ ー 用 地	150	0		63.12	
	事 務 用 ・ 営 業 用 設 備	376	0	63.4	63.9	
計		1,026	0			
合 計		14,100	176			

(注) 今後の所要資金13,924百万円は、自己資金4,500百万円及び借入金9,424百万円にて行う予定であります。
なお、上記計画の完成により着工時に比べ、生産能力は約30%増加する見込であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、第41期事業年度(昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、金額表示は百万円未満を切り捨てて記載しております。なお、第41期事業年度の金額表示については、千円未満を切り捨てて記載しておりましたが、当期の記載方法に合わせて修正しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第41期事業年度(昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで)及び第42期事業年度(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)の財務諸表について、サンワ・等松青木監査法人により監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和62年6月26日

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

今村 善助 

代表社員
関与社員

公認会計士

森谷 伊三男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本バイリーン株式会社の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

昭和63年6月29日

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

今村 憲助



代表社員
関与社員

森谷 伊三男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 41 期 昭和62年 3 月31日		期 別 科 目	第 42 期 昭和63年 3 月31日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	3,413		1. 現 金 及 び 預 金	3,204	
2. 受 取 手 形	5,030		2. 受 取 手 形 ※4	6,903	
3. 関係会社受取手形	877				
4. 売 掛 金	3,747		3. 売 掛 金 ※4	4,726	
5. 関係会社売掛金	334				
6. 有 価 証 券 ※2	3,685		4. 有 価 証 券 ※2	2,923	
7. 商 品	732		5. 商 品	913	
8. 製 品	2,066		6. 製 品	2,077	
9. 原 材 料	603		7. 原 材 料	635	
10. 仕 掛 品	236		8. 仕 掛 品	320	
11. 貯 蔵 品	106		9. 貯 蔵 品	134	
12. 前 渡 金	82		10. 前 渡 金	22	
13. 前 払 費 用	65		11. 前 払 費 用	52	
14. 未 収 収 益	52		12. 未 収 収 益	48	
15. 自 己 株 式	1		13. 自 己 株 式	0	
16. そ の 他	278		14. そ の 他	342	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 98		15. 貸 倒 引 当 金	△ 114	
流 動 資 産 合 計	21,215	65.8	流 動 資 産 合 計	22,191	60.2
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1			(1) 有 形 固 定 資 産 ※1		
1. 建 物	4,955		1. 建 物	5,465	
減価償却累計額	2,553	2,401	減価償却累計額	2,753	2,712
2. 構 築 物	579		2. 構 築 物	606	
減価償却累計額	368	210	減価償却累計額	393	213
3. 機 械 及 び 装 置	10,224		3. 機 械 及 び 装 置	11,544	
減価償却累計額	6,572	3,651	減価償却累計額	7,283	4,261
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	244		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	272	
減価償却累計額	190	54	減価償却累計額	201	71
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,467		5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,535	
減価償却累計額	1,006	460	減価償却累計額	1,065	470
6. 土 地		786	6. 土 地		2,700
7. 建 設 仮 勘 定		912	7. 建 設 仮 勘 定		650
有 形 固 定 資 産 合 計		8,479 26.3	有 形 固 定 資 産 合 計		11,078 30.1
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 電 話 加 入 権		8	1. 電 話 加 入 権		9
2. そ の 他		11	2. そ の 他		179
無 形 固 定 資 産 合 計		20 0.1	無 形 固 定 資 産 合 計		189 0.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 41 期 昭和62年 3 月31日		期 別 科 目	第 42 期 昭和63年 3 月31日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%	(3) 投資その他の資産		%
1. 投資有価証券 ※1	64		1. 投資有価証券 ※2 ※1	73	
2. 関係会社株式 ※2	1,283		2. 関係会社株式 ※2	1,762	
3. 長期貸付金	23		3. 長期貸付金	10	
4. 従業員長期貸付金	20		4. 従業員長期貸付金	14	
5. 関係会社長期貸付金	195		5. 関係会社長期貸付金	305	
6. 差入保証金	613		6. 差入保証金	722	
7. そ の 他	305		7. そ の 他	498	
8. 貸倒引当金	△ 2		8. 貸倒引当金	△ 2	
投資その他の 資産合計	2,504	7.8	投資その他の 資産合計	3,385	9.2
固定資産合計	11,003	34.2	固定資産合計	14,653	39.8
資 産 合 計	32,219	100.0	資 産 合 計	36,845	100.0
(負 債 の 部)			(負 債 の 部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	19		1. 支払手形 ※4	248	
2. 関係会社支払手形	168		2. 買 掛 金 ※4	4,930	
3. 買 掛 金	3,482		3. 短期借入金	5,560	
4. 関係会社買掛金	422		4. 一定以内に返済 ※1	—	
5. 短期借入金	4,061		5. 未 払 金	1,377	
6. 一年以内に返済 ※1	223		6. 未払事業税等	299	
7. 未 払 金	795		7. 未払法人税	1,087	
8. 未払事業税等	286		8. 未 払 費 用	117	
9. 未払法人税等	1,122		9. 前 受 金	—	
10. 未 払 費 用	109		10. 預 り 金	191	
11. 前 受 金	0		11. 賞与引当金	755	
12. 預 り 金	173		12. 設備関係支払手形	691	
13. 賞与引当金	664		13. そ の 他	2	
14. 設備関係支払手形	352		流動負債合計	15,262	41.4
15. そ の 他	4		II 固定負債		
流動負債合計	11,887	36.9	1. 転換社債 ※1	2,900	
II 固定負債			2. 退職給与引当金	1,162	
1. 転換社債 ※1	2,980		固定負債合計	4,062	11.0
2. 退職給与引当金	1,076		負 債 合 計	19,325	52.4
固定負債合計	4,057	12.6			
負 債 合 計	15,944	49.5			

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 41 期 昭和62年 3 月31日			期 別 科 目	第 42 期 昭和63年 3 月31日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(資 本 の 部)			%	(資 本 の 部)			%
I 資 本 金 ※3		5,265	16.4	I 資 本 金 ※3		5,306	14.4
II 資 本 準 備 金		4,488	13.9	II 資 本 準 備 金		4,528	12.3
III 利 益 準 備 金		393	1.2	III 利 益 準 備 金		431	1.2
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
1. 任 意 積 立 金				1. 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	4,533	4,533		別 途 積 立 金	5,433	5,433	
2. 当期末処分利益金		1,593		2. 当期末処分利益金		1,820	
その他の剰余金合計		6,126	19.0	その他の剰余金合計		7,254	19.7
資 本 合 計		16,274	50.5	資 本 合 計		17,520	47.6
負 債 資 本 合 計		32,219	100.0	負 債 資 本 合 計		36,845	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)			期 別 科 目	第 42 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
製品売上高	18,651			製品売上高	23,045		
製品関係会社売上高	2,654	21,305					
商品売上高	14,866			商品売上高	20,698		
商品関係会社売上高	1,889	16,756					
売上高合計		38,062	100.0	売上高合計		43,743	100.0
II 売上原価				II 売上原価			
製品期首棚卸高	2,681			製品期首棚卸高	2,066		
当期製品製造原価	13,633			当期製品製造原価	15,014		
他勘定振替高※1	168			他勘定振替高※1	206		
製品期末棚卸高	2,066	14,079		製品期末棚卸高	2,077	14,796	
商品期首棚卸高	682			商品期首棚卸高	732		
当期商品仕入高	14,781			当期商品仕入高	18,640		
他勘定振替高※1	163			他勘定振替高※1	472		
商品期末棚卸高	732	14,569		商品期末棚卸高	913	17,987	
売上原価合計		28,649	75.3	売上原価合計		32,783	75.0
売上総利益		9,413	24.7	売上総利益		10,960	25.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販売口銭	50			1. 荷造・運賃	1,099		
2. 保管料荷造費	287						
3. 支払運賃	715			2. 広告宣伝費	232		
4. 輸出諸掛	74						
5. 広告宣伝費	190			3. 給料手当	1,905		
6. 見本費	153						
7. 役員報酬	138			4. 賞与引当金繰入額	296		
8. 給料手当	1,271						
9. 賞与	302			5. 退職給与引当金繰入額	94		
10. 賞与引当金繰入額	260						
11. 退職給与	6			6. 福利厚生費	225		
12. 退職給与引当金繰入額	97						
13. 退職年金掛金	81			7. 旅費交通費	321		
14. 法定福利費	153						
15. 福利厚生費	45						
16. 旅費交通費	285						
17. 通信費	130						
18. 光熱水道費	34						
19. 消耗品費	79						
20. 貸倒引当金繰入額	5						
21. 租税公課	38						

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (自 昭和61年 4 月 1 日 至 昭和62年 3 月 31 日)			期 別 科 目	第 42 期 (自 昭和62年 4 月 1 日 至 昭和63年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
22. 事 業 税 等	455		%	8. 事 業 税 等	523		%
23. 減 価 償 却 費	179			9. 減 価 償 却 費	186		
24. 保 険 料	54			10. 賃 借 料	512		
25. 賃 借 料	441			11. 試 験 研 究 費	204		
26. 交 際 費	212			12. その他の経費	1,806	7,408	16.9
27. 試 験 研 究 費	61			営 業 利 益		3,551	8.1
28. 支払ロイヤルティ	152			IV 営業外収益			
29. 委託作業費	171			1. 受 取 利 息	263		
30. 雑 費	324	6,456	16.9	2. 受 取 配 当 金	81		
営 業 利 益		2,956	7.8	3. 有価証券売却益	561		
IV 営業外収益				4. 受 取 技 術 料	—		
1. 受 取 利 息	344			5. 受取販売手数料	—		
2. 関係会社受取利息	9			6. 為 替 差 益	19		
3. 受 取 配 当 金	30			7. そ の 他	179	1,106	2.5
4. 関係会社受取配当金	33			V 営業外費用			
5. 有価証券売却益	428			1. 支払利息及び割引料	560		
6. 受 取 技 術 料	31			2. 社 債 利 息	122		
7. 受取販売手数料	27			3. 棚卸資産棄却損	144		
8. そ の 他	134	1,039	2.7	4. 新 株 発 行 費	—		
V 営業外費用				5. 為 替 差 損	—		
1. 支払利息及び割引料	476			6. そ の 他	93	920	2.1
2. 社 債 利 息	127			経 常 利 益		3,737	8.5
3. 棚卸資産棄却損	84			VI 特別利益			
4. 新 株 発 行 費	9			1. 前期損益修正益	14		
5. 為 替 差 損	1			2. 投資有価証券売却益	—	14	0.0
6. そ の 他	29	728	1.9	VII 特別損失			
経 常 利 益		3,267	8.6	1. 固定資産処分損 ※2	82	82	0.2
VI 特別利益				税引前当期純利益		3,670	8.3
1. 前期損益修正益	4			法人税及び住民税額		2,052	4.6
2. 投資有価証券売却益	35	40	0.1	当 期 純 利 益		1,618	3.7
VII 特別損失				前期繰越利益金		410	
1. 固定資産処分損 ※2	43	43	0.1	中 間 配 当 額		189	
税引前当期純利益		3,264	8.6	中間配当に伴う		18	
法人税及び住民税額		1,839	4.8	利益準備金積立額			
当 期 純 利 益		1,425	3.8	当期未処分利益金		1,820	
前期繰越利益金		375					
中 間 配 当 額		188					
中間配当に伴う		18					
利益準備金積立額							
当期未処分利益金		1,593					

製造原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 41 期 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)		第 42 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 料 費	5,867	43.1 %	6,488	43.0 %
II 労 務 費	3,622	26.6	3,950	26.1
III 経 費	4,123	30.3	4,665	30.9
(内減価償却費)	(1,050)	(7.7)	(1,274)	(8.4)
(内 燃 料 費)	(206)	(1.5)	(195)	(1.3)
※(内外注加工費)	(1,248)	(9.2)	(1,391)	(9.2)
総 製 造 費 用	13,613	100.0	15,104	100.0
仕掛品期首棚卸高	226		236	
合 計	13,869		15,340	
仕掛品期末棚卸高	236		320	
※他 勘 定 振 替 高	0		4	
当 期 製 品 製 造 原 価	13,633		15,014	

(注) 原価計算方法：総合原価計算法

同 左

※ 外注加工先への原料は無償支給で行なっております。

※ 他勘定振替高の主なるものは見本費であります。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第 41 期 昭和 62 年 6 月 26 日		第 42 期 昭和 63 年 6 月 29 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,593		1,820
II 利益金処分額				
利 益 準 備 金	18		18	
配 当 金	188		189	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	75 (10)		75 (10)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	900	1,182	1,100	1,383
III 次期繰越利益金		410		437

重要な会計方針

第 41 期 (自 昭和61年4月1日) (至 昭和62年3月31日)	第 42 期 (自 昭和62年4月1日) (至 昭和63年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 仕掛品・原料 貯蔵品 } 総平均法による原価法によっております。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行なっております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行なっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左
4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 同 左
5. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率の限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することと しております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上して おります。 3) 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し（法人税法第55条による）、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上して おります。	5. 引当金の計上基準 同 左 同 左 同 左 役員についての退職給与引当金は当期末現在 226 百万円であります。
6. 1) 厚生年金基金制度を昭和46年4月1日から一部採用 しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和62年3月31日現在の過去勤務費用は138百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $3\frac{3}{12}$ 年であります。 2) 適格年金制度を昭和61年10月1日から一部採用 しております。(定年退職金の $\frac{15}{100}$) 昭和62年3月31日現在の過去勤務費用は554百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $29\frac{8}{12}$ 年であります。	6. 1) 厚生年金基金制度を昭和46年4月1日から一部採用 しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和63年3月31日現在の過去勤務費用は107百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $2\frac{3}{12}$ 年であります。 2) 適格年金制度を昭和61年10月1日から一部採用 しております。(定年退職金の $\frac{15}{100}$) 昭和63年3月31日現在の過去勤務費用は541百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $28\frac{8}{12}$ 年であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 41 期 昭和 62 年 3 月 31 日 現在				第 42 期 昭和 63 年 3 月 31 日 現在			
※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。				※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。			
担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的		担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的	
項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産 工 場 財 団	百万円 5,027	転 換 社 債 一年以内に返済 予定の長期借入金	百万円 2,980 223	有形固定資産 工 場 財 団	百万円 5,213	転 換 社 債 一年以内に返済 予定の長期借入金	百万円 2,900 —
投資有価証券	1	後 納 郵 便 料	—	投資有価証券	1	後 納 郵 便 料	—
※2. 主な外貨建の資産				※2. 主な外貨建の資産			
1. 関係会社株式				1. 関係会社株式			
1) ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド				1) ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド			
HK\$ 1,900,000		邦貨 81百万円		HK\$ 1,900,000		邦貨 81百万円	
2) 韓国バイリーン(株)				2) 韓国バイリーン(株)			
Won 135,000,000		邦貨 86百万円		Won 135,000,000		邦貨 86百万円	
3) バイアムコーポレイション				3) バイアムコーポレイション			
US\$ 1,790,000		邦貨 434百万円		US\$ 1,800,000		邦貨 435百万円	
4) バイアムマニファクチュアリングインク				4) バイアムマニファクチュアリングインク			
US\$ 1,700,000		邦貨 245百万円		US\$ 1,700,000		邦貨 245百万円	
2. 投資有価証券				2. 投資有価証券			
ルトラビルファーイースト				ルトラビルファーイースト			
NT\$ 2,500,000		邦貨 11百万円		NT\$ 2,500,000		邦貨 11百万円	
※3. 会社が発行する株式の総数				※3. 会社が発行する株式の総数			
発行済株式の総数		160,000千株		発行済株式の総数		160,000千株	
		53,974千株		発行済株式の総数		54,122千株	
※4. 関係会社に係る注記				※4. 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
受 取 手 形		1,284百万円		受 取 手 形		1,284百万円	
売 掛 金		449 "		売 掛 金		449 "	
支 払 手 形		201 "		支 払 手 形		201 "	
買 掛 金		505 "		買 掛 金		505 "	
5. 主な偶発債務				5. 主な偶発債務			
債務保証				債務保証			
1) バイアムコーポレイション				1) バイアムコーポレイション			
347百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)				320百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)			
2) バイアムマニファクチュアリングインク				2) バイアムマニファクチュアリングインク			
1,093百万円 (借入金)				877百万円 (借入金)			
3) 大日本インキ化学工業(株)				3) 日本ルトラビル(株)			
100百万円 (日本ルトラビル借入金裏保証)				212百万円 (借入金)			
4) 当社従業員				4) 当社従業員			
60百万円 (住宅融資)				50百万円 (住宅融資)			
5. 受取手形割引高				5. 受取手形割引高			
一般取引先分		3,569百万円				4,169百万円	
関係会社分		79百万円					
計		3,649百万円					
6. 受取手形裏書譲渡高				6. 受取手形裏書譲渡高			
		61百万円				81百万円	
7. 受取手形裏書譲渡高				7. 受取手形裏書譲渡高			

(損益計算書関係)

第 41 期 (自 昭和61年4月1日) (至 昭和62年3月31日)	第 42 期 (自 昭和62年4月1日) (至 昭和63年3月31日)
※1. 主なるものは見本費であります。	※1. 主なるものは見本費であります。
※2. 主なるものは機械及び装置の更新に伴う旧装置の除却損であります。	※2. 主なるものは機械及び装置の更新に伴う旧装置の除却損であります。
	※3. 過年度に償却した債権の回収によるものであります。

(1株当たり情報)

第 41 期	第 42 期
1株当たり純資産額 301円52銭	1株当たり純資産額 323円71銭
1株当たり当期純利益 27円7銭	1株当たり当期純利益 29円92銭

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投資有価証券	円	株			
	日本アパレルシステムサイエンス(株)	500	34,000	17	17	
有	西 川 ロ ー ズ (株)	500	22,434	11	11	
	(株) 三 旺	500	5,000	10	10	
価	早 川 ゴ ム (株)	50	110,000	8	8	
	(株) ケ イ エ ム 中 央 研 究 所	50,000	100	5	5	
証	そ の 他 8 銘 柄			20	20	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	369,484	421	421	
券	(株) 三 菱 銀 行	50	105,000	279	279	
	(株) 富 士 銀 行	50	105,945	202	202	
式	日 興 証 券 (株)	50	108,172	169	166	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	21,286	155	155	
株	ワ コ ー ル (株)	50	163,360	157	154	
	高 砂 熱 学 工 業 (株)	50	150,100	148	148	
有	(株) 三 井 銀 行	50	100,000	113	113	
	日 本 電 信 電 話 (株)	50,000	30	77	72	
価	(株) 三 和 銀 行	50	33,861	58	58	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	100,000	56	56	
証	(株) 埼 玉 銀 行	50	30,000	51	47	
	野 村 証 券 (株)	50	10,000	44	44	
券	(株) 三 陽 商 会	50	198,465	39	39	
	(株) 東 京 ス タ イ ル	50	69,600	42	38	
式	久 光 製 薬 (株)	50	69,672	34	33	
	(株) ア デ ラ ン ス	50	6,000	26	26	
株	(株) 東 京 銀 行	50	54,000	18	18	
	(株) 住 友 銀 行	50	10,815	18	18	
有	三 洋 電 機 (株)	50	55,000	16	16	
	B-Rサーティーワンアイスクリーム(株)	50	4,000	15	15	
価	ヤ ク ル ト 本 社 (株)	50	4,400	14	14	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	54,706	13	13	
証	(株) セガ・エンタープライゼス	50	2,000	12	12	
	三 洋 証 券 (株)	50	35,089	11	11	
券	丸 三 証 券 (株)	50	12,100	11	11	
	三 笠 製 薬 (株)	50	13,000	11	11	
式	そ の 他 10 銘 柄		202,310	71	65	
	計		2,538,929	2,365	2,339	

(単位 百万円)

	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投有価証券 資 券					
公社債・国債及び地方債		割 引 電 信 電 話 債 券	4	1	1	
	有 価 証 券	転 換 社 債 三 井 物 産 (株)	121	121	121	
		〃 大日本インキ化学工業(株)	100	100	100	
		〃 富 士 重 工 業 (株)	51	51	51	
		〃 (株) 太 陽 神 戸 銀 行	30	30	30	
		〃 (株) 伊 勢 丹	20	20	20	
		〃 そ の 他 4 銘 柄	22	22	22	
		フ ラ ン ト 債 ア ル プ ス 電 気 (株)	US\$ 1,000,000	64	27	
		〃 三 菱 商 事 (株)	US\$ 1,000,000	65	34	
		利 付 日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	10	10	10	
	計			486	418	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	有 価 証 券	新和光投信(株)ハイユニット他2銘柄	60	60		
		丸三証券(株)CBポートフォリオ86他1銘柄	40	40		
		コスモ投信(株)エクセレントP他1銘柄	40	40		
		日本投信(株)日本ユニット他2銘柄	20	20		
		山一証券投信(株)株式・転換社債ファンド他4銘柄	19	19		
		その他投資信託受益証券8銘柄	60	60		
	計		239	239		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,955	538	27	5,465	2,753	2,712	
構築物	579	30	2	606	393	213	
機械及び装置	10,224	2,216	896	11,544	7,283	4,261	
車輛及び運搬具	244	48	21	272	201	71	
工具・器具及び備品	1,467	284	216	1,535	1,065	470	
土地	786	1,914	—	2,700	—	2,700	
建設仮勘定	912	595	857	650	—	650	
計	19,169	5,627	2,022	22,775	11,696	11,078	

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場	開混綿設備用建屋	361百万円
機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備新設	406百万円
"	"	不織布製造設備改造	394百万円
"	東京工場	不織布製造設備新設	535百万円
"	"	開混綿設備新設	318百万円
"	"	不織布研究設備新設	213百万円
"	"	不織布製造設備改造	237百万円
土地	本社	工場用地(富士市)	1,130百万円
"	"	工場用地(白石市)	783百万円
建設仮勘定	"	工場建物(白石市)	396百万円

2. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	営業	湿式不織布製造設備売却	647百万円
--------	----	-------------	--------

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド	HK\$ 100	株 19,000	81	81	株		株		株 19,000	81	81	子会社
株 ㈱バイリーンメディカル	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
株 バイアムコーポレイション	US\$ 1	1,790,000	434	434	10,000	1			1,800,000	435	435	"
株 ㈱カントーバイリーン	500	180,000	104	104					180,000	104	104	"
株 ㈱九州バイリーン	500	16,840	8	8					16,840	8	8	"
株 パシフィック技研㈱	50,000	1,600	80	80					1,600	80	80	"
株 バイクリーン㈱	50,000	210	10	10					210	10	10	"
株 バイアムマニファクチュアリングインク	US\$ 100,000				17	245			17	245	245	"
株 日本ルトラビル㈱	50,000	400	20	20	2,630	131			3,030	151	151	"
株 中国バイリーン㈱	500				(1,800) 8,200	(0) 4			10,000	5	5	"
株 キュムラス㈱	50,000				1,800	90			1,800	90	90	"
株 韓国バイリーン㈱	1,000	135,000	86	86					135,000	86	86	関連会社
株 日本ヘリア㈱	500	26,400	13	13					26,400	13	13	"
株 ㈱新和製作所	1,000	5,000	5	5					5,000	5	5	"
式 フィレドンサービス㈱	500	1,000	0	0					1,000	0	0	"
株 ㈱田川バイリン	500	800	0	0					800	0	0	"
株 彦富工業㈱	50,000	100	5	5					100	5	5	"
株 ㈱ノービル	500				(3,800) 10,000	(1) 5			10,000	5	5	"
大日本インキ化学工業㈱	50	1,396,195	434	384					1,396,195	434	384	※
計		3,672,545	1,334	1,283	(5,600) 32,647	(2) 477			3,706,992	1,813	1,762	

※当社は大日本インキ化学工業株式会社の関連会社であります。

- (注) 1. 大日本インキ化学工業㈱の発行済株式総数の0.2%を所有しており同社役員2名が当社役員を兼務しております。なお、この所有株式には議決権はありません。
2. ㈱カントーバイリーンの発行済株式総数の100%を所有しており、同社は、主に当社の製商品を販売しております。
3. バイアムコーポレイションの発行済株式総数の100%を所有しており、当社役員3名が同社役員を兼務しており、同社の借入金等に対して当社は債務保証をしております。
4. 中国バイリーン㈱および㈱ノービルの当期増加額欄中()書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振り替えたものであります。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
彦 富 工 業 (株)	15	—	15	—	長期 分割返済最終返済期限 昭和64年10月 無 担 保
パシフィック技研(株)	10	—	10	—	長期 分割返済最終返済期限 昭和62年 9 月 無 担 保
〃	10	—	10	—	短期 返済期限 昭和63年 3 月 無 担 保
〃	—	50	—	50	長期 分割返済最終返済期限 昭和72年 3 月 無 担 保
バイクリーン(株)	—	10	—	10	短期 返済期限 昭和63年 8 月 無 担 保
〃	100	25	—	125	長期 分割返済最終返済期限 昭和66年 3 月 無 担 保
(株)新和製作所	70	60	—	130	長期 分割返済最終返済期限 昭和66年 3 月 無 担 保
計	205	145	35	315	

(6) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的物) 及び 順 位	償還期限	摘 要
第 1 回 物上担保付 転換社債	昭和59年 7月25日	5,000	2,100	2,900	券面100円 につき 100円	年4.2%	東京工場財団 第 1 順 位	昭和65年 7月25日	資金の用途 借入金返済 及び設備資金
計		5,000	2,100	2,900					

(注) 転換の条件等は次のとおりであります。

転換の条件……転換価額は1株当り544円80銭(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当り273円

転換によって発行
する株式の内容……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

転換を請求
できる期間……昭和59年9月1日から昭和65年7月24日まで

(7) 長期借入金明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第123条により省略しております。

(8) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	百万円		
		普 通 株 式	54,122,250	5,306	東京証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 2,706百万円
		計	54,122,250	5,306		
資 本 の 額				5,306百万円		
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	150,000千円			昭和55年10月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		
	185,000千円			昭和57年4月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		

(注) 1. 関係会社の当期末株式所有数は次のとおりであります。

大日本インキ化学工業(株)	12,003千株
フロイデンベルグベタイリグングスゲーエムベーハー	11,892千株
(株)ノ ー ビ ル	53千株
(株)田 川 バ イ リ ン	12千株
(株)新 和 製 作 所	1千株

2. 当期中に発行した株式及び資本組入額の総額の内容は次のとおりであります。

項 目	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	資本組入額の総額	摘 要
第1回物上担保付 転 換 社 債	普通株式	147,732	円 銭 544 80	円 273	百万円 40	転換請求による発行
計		147,732			40	

3. 転換社債の転換による発行済株式数3,680,670株、資本組入額の総額1,051百万円

(9) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期末欠損てん補 による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
合 併 差 益 金	146	—	—	—	146	
株式払込剰余金	4,341	—	40	—	4,381	当期増加は転換 社債の転換40百 万円であります。
計	4,488	—	40	—	4,528	

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	393	37	—	431	当期増加は前期決算の利益処分によるものであります。 なお利益準備金には中間配当による積立額18百万円をも含んでおります。
任 意 積 立 金					
別 途 ・ 積 立 金	4,533	900	—	5,433	
計	4,927	937	—	5,865	

(11) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	5,465	213	2,753	2,712	50.3%	—	—
	構 築 物	606	26	393	213	64.8	—	—
	機 械 装 置	11,544	1,065	7,283	4,261	63.0	—	—
	車 輛 運 搬 具	272	28	201	71	73.8	—	—
	工具器具備品	1,535	216	1,065	470	69.3	—	—
	小 計	19,424	1,548	11,696	7,727	60.2	—	—
無 定 形 資 産	そ の 他	194	6	14	179	7.6	—	—
	小 計	194	6	14	179	7.6	—	—
合 計		19,619	1,555	11,711	7,907	59.6	—	—

(12) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	101	117	—	※ 101	117	※税法の規定による洗替
賞 与 引 当 金	664	755	664	—	755	
退職給与引当金	1,076	203	117	—	1,162	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流 動 資 産

1. 現 金 及 び 預 金

(単位 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	通 知 預 金	1,375
当 座 預 金	△ 108	定 期 預 金	1,539
普 通 預 金	397	計	3,204

2. 受 取 手 形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	747	製品・商品売上代
(株)カントーバイリーン	504	"
ニ ッ タ (株)	476	"
持 田 商 工 (株)	396	"
三 喜 産 業 (株)	319	"
伊 藤 忠 商 事 (株)	265	"
早 川 ゴ ム (株)	241	"
(株) 巴	221	"
(株)九州バイリーン	162	"
(株)バイリーンメディカル	141	"
そ の 他	3,426	"
計	6,903	

3. 受取手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
昭和 63 年 4 月 期 日	1,104
5 月 "	730
6 月 "	2,558
7 月 "	2,112
8 月 "	357
9 月 以 降	39
計	6,903

4. 割引手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
昭和 63 年 4 月 期 日	2,083
5 月 "	2,085
6 月 "	—
7 月 "	—
8 月 "	—
9 月 以 降	—
計	4,169

5. 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
昭和 63 年 4 月 期 日	—
5 月 "	—
6 月 "	18
7 月 "	25
8 月 "	37
9 月 以 降	—
計	81

6. 売 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	689	製品・商品売上代
三 喜 産 業 (株)	304	"
三 洋 電 機 (株)	241	"
早 川 ゴ ム (株)	156	"
(株)カントーバイリーン	154	"
伊 藤 忠 商 事 (株)	139	"
ニ ッ タ (株)	130	"
そ の 他	2,910	"
計	4,726	

7. 売掛金の回収状況

(単位 百万円)

期首残高(A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高(D)	回収率	滞留期間
4,082	43,743	43,099	4,726	90.1%	1.20ヶ月

(注) 1. 回収率は次の算式によっております。 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間は次の算式によっております。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

8. 商 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布 加 工 品、他	913

9. 製 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布	2,077

10. 原 材 料

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布 用 綿 及 び 樹 脂	635

11. 仕 掛 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布	320

12. 貯 蔵 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
機 械 保 守 部 品、他	134

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
事務所保証金 寮社宅保証 その他	583 113 25	日誠不動産(株) 363 他 文京エステート(株) 90 他
計	722	

2. 投資その他の資産その他

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金 取事保の料 その他	135 99 263	三喜産業(株) 120 他 第一生命保険(株) 54 他
計	498	

III 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
パシフィック技研(株)	123	保守部品代、他
バイクレーン(株)	72	"
彦富工業(株)	6	"
ハセガワ工業(株)	5	"
(株)伊藤機工商会	4	"
(株)坪井電気	3	"
長嶋工業(株)	2	"
(株)イトーキ	2	"
豊中商工(株)	2	"
都築鋼産(株)	2	"
その他	23	"
計	248	

2. 支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
昭和63年4月期日	74
5月 "	66
6月 "	93
7月 "	12
8月 "	2
9月以降	—
計	248

3. 買 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム (株)	569	商品仕入代
三 共 生 興 (株)	452	"
東 レ (株)	316	原料仕入代
大日本インキ化学工業(株)	269	"
そ の 他	3,322	商品・原料仕入代
計	4,930	

4. 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
(株) 三 井 銀 行	980	64.1.31	運 転 資 金	な し
(株) 富 士 銀 行	960	63.5.31	運 転 資 金	な し
(株) 三 菱 銀 行	960	63.6.30	運 転 資 金	な し
(株) 住 友 銀 行	250	63.7.15	運 転 資 金	な し
(株) 三 和 銀 行	230	63.6.22	運 転 資 金	な し
(株) 滋 賀 銀 行	150	63.11.18	運 転 資 金	な し
(株) 東 京 銀 行	130	63.10.20	運 転 資 金	な し
(株) 埼 玉 銀 行	180	64.1.31	運 転 資 金	な し
(株) 太 陽 神 戸 銀 行	120	64.1.31	運 転 資 金	な し
三 菱 信 託 銀 行 (株)	800	64.3.31	運 転 資 金	な し
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	800	64.3.31	運 転 資 金	な し
計	5,560			

5. 未 払 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
(株) 関 電 工	76	機 械 設 備 代
パシフィック技研(株)	73	製 品 加 工 代
奈 和 織 機 (株)	29	機 械 設 備 代
(株) 坂 口 運 送	29	運 賃
(株) 博 報 堂	22	広 告 宣 伝 費
そ の 他	1,145	諸工事及び重油代・他
計	1,377	

6. 未 払 法 人 税 等

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
神 田 税 務 署	891	法人税
東 京 都 ・ 他	196	住民税
計	1,087	

7. 設備関係支払手形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
三 井 建 設 (株)	198	機械他諸設備及び部品代
奈 和 織 機 (株)	74	〃
丸紅テクマテックス(株)	66	〃
望 月 製 紙 (株)	51	〃
ト ク デ ン (株)	18	〃
(株) 粉 研	18	〃
ホソカワミクロン(株)	16	〃
京 都 機 械 (株)	15	〃
そ の 他	232	〃
計	691	

8. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和63年 4 月期日	323	機械他諸設備及び部品代
5 月 〃	187	〃
6 月 〃	138	〃
7 月 〃	17	〃
8 月 〃	24	〃
9 月以降	—	〃
計	691	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績				資金計画	項 目		資 金 収 支 の 実 績				資金計画
		第41期	第42期	第42期中間 (62.4.1～ 62.9.30)	第43期中間 (63.4.1～ 63.9.30)	第41期			第42期	第42期中間 (62.4.1～ 62.9.30)	第43期中間 (63.4.1～ 63.9.30)		
I 事業収入	1. 営 業 収 入	34,348	38,754	17,513	19,792	II 資金調達活動に伴う収支	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金含む)	3,870	10,377	5,497	4,550		
	2. 営 業 外 収 入						2. 割 引 手 形	—	—	—	—		
	(1) 受 取 利 息	355	295	151	121		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—		
	(2) 受 取 配 当 金 等 収 入	1,709	1,438	503	898		4. 社 債 発 行	—	—	—	—		
	(2) そ の 他	1,709	1,438	503	898		5. 増 資	—	—	—	—		
	小 計(A)	36,412	40,487	18,167	20,811		6. そ の 他 の 収 入	428	561	421	180		
	3. 有形固定資産売却等収入						収 入 合 計(I)	4,298	10,938	5,918	4,730		
	(1) 有形固定資産売却	4	530	26	—		1. 短 期 借 入 金 返 済	3,580	8,870	4,491	2,550		
	(2) 投資有価証券売却	110	—	—	—		2. 長 期 借 入 金 返 済	453	223	140	—		
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	612	86	26	10		(一年以内に返済予定のものを含む)	—	—	—	—		
(4) そ の 他 の 収 入	35	8	—	—	3. 社 債 償 還	—	—	—	—				
小 計(B)	762	625	52	10	4. そ の 他 の 支 出	17	—	—	—				
収 入 合 計 (C=A+B)	37,175	41,112	18,219	20,821	支 出 合 計(J)	4,050	9,094	4,631	2,550				
II 事業活動に伴う支出	1. 営 業 支 出					資金調達収支戻 (K=I-J)	249	1,844	1,287	2,180			
	(1) 原材料又は商品仕入	20,016	20,595	9,713	11,065	III 当期総合資金収支戻(L=H+K)	△2,495	△ 910	△ 824	△ 512			
	(2) 人 件 費 支 出	5,980	6,664	3,300	3,534	IV 低 価 法 適 用 に 伴 う 評 価 損 等 調 整 額 (M)	1	62	97	—			
	(3) そ の 他	7,379	7,844	3,640	4,377	V 期 首 資 金 残 高 (N)	9,595	7,099	7,099	6,127			
	2. 営 業 外 支 出					VI 期 末 資 金 残 高 (O=L-M+N)	7,099	6,127	6,177	5,615			
	(1) 支払利息・割引料等支出	594	646	290	322								
	(2) そ の 他	12	30	11	12								
	小 計(D)	33,983	35,780	16,955	19,310								
	3. 有形固定資産取得等支出												
	(1) 有形固定資産取得	2,700	4,138	1,305	2,098								
(2) 投資有価証券取得	192	488	251	10									
(3) 貸付金(短期を含む)	669	196	135	475									
(4) そ の 他 の 支 出	168	247	32	8									
小 計(E)	3,731	5,069	1,724	2,591									
III 事業活動に伴う収支	4. 決 算 支 出 等												
	(1) 配 当 金	354	378	188	189								
	(2) 法 人 税 等	1,769	2,544	1,413	1,372								
	(3) そ の 他	81	94	46	51								
	小 計(F)	2,205	3,017	1,649	1,612								
	支 出 合 計 (G=D+E+F)	39,920	43,866	20,330	23,513								
	事業収支戻 (H=C-G)	△2,745	△2,754	△2,111	△2,692								

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳 (単位 百万円)

	第 41 期		第 42 期		第43期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現 金 及 び 預 金	8,501	3,413	3,204	1,963	2,615
2. 市 場 性 の あ る 一 時 所 有 の 有 価 証 券	1,093	3,685	2,923	4,214	3,000
合 計	9,595	7,099	6,127	6,177	5,615

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下の通りであります。

項 目	期 別	第41期	第 42 期		第43期
	通 期	通 期	上 期	上 期	
割 引 手 形		21,683	22,417	10,952	12,509

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

	第41期		第42期		第43期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	8,501	3,413	3,204	1,963	2,615
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	1,093	3,685	2,923	4,214	3,000
合 計	9,595	7,099	6,127	6,177	5,615

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下の通りであります。

期 別	第41期	第42期		第43期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割引手形 (割引実行額)	21,683	22,417	10,952	12,509

(注) 3. 現金及び預金につきましては、2. 主な資産、負債及び収支の内容 I 流動資産 1. 現金及び預金に記載されております。

(注) 4. 市場性のある一時所有の有価証券につきましては1. 財務諸表 (4) 附属明細表の有価証券明細表に記載しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任	資 金 援 助	営業上の取引	設備の借	そ の 他
株式会社 カントーパイリーン	東京都台東区 蔵前2丁目 6番6号	百万円 90	不織布等 の販売	% 100	% —	% 100	1名	なし	当社の製品 及び商品をお ります。	なし	なし
VIAM CORPO- RATION	SANTA FE SPRINGS CALFOR NIA USA	US\$ 千 1,800	自動車関連 用品等の販 売	100	—	100	3名	なし	当社の商品 を販売して おります。	なし	なし
VIAM MANU- FACTURING INC	同 上	US\$ 千 3,000	自動車関連 用品の製 造・販売	56.7	—	56.7	2名	なし	同 上	なし	なし

(注) 上記子会社には特定子会社はありません。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
JAPAN VILENE (HONG KONG) LTD	WATERLOO ROAD, KOWLOON, HONG KONG.
(株) パ イ リ ー ン メ デ ィ カ ル	東京都千代田区神田駿河台4丁目4番地
(株) 九 州 パ イ リ ー ン	福岡市東区多の津4丁目3番20号
パ シ フ ィ ッ ク 技 研 (株)	滋賀県守山市勝部町1135番地
バ イ ク リ ー ン (株)	滋賀県草津市南笠町笠山290
中 国 パ イ リ ー ン (株)	広島県広島市中区十日市町1丁目5番7号
キ ュ ム ラ ス (株)	静岡県富士市香西新田25番地
日 本 ル ト ラ ビ ル (株)	東京都千代田区外神田2丁目16番2号

(注) 1. 上記子会社には特定子会社はありません。
2. 上記子会社には持分法を適用しておりません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

名 称	住 所
KOREA VILENE CO., LTD	大韓民国

4. その他の関係会社に関する事項

名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	当社の決議権に 対する所有割合	関 係 内 容
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	百万円 46,633	インキ・化成品・合成 樹脂および石油化学 製品等の製造販売	% 22.18	役員の兼任2名

(注) 当社は、上記関連会社の持分法適用会社であります。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

提出予定日 昭和63年7月下旬

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～ 4 月 30 日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、 50,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店	
	名 義 書 換 料 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		



業 種 絨 維

昭和63年7月20日発行 定価 920 円

発行 大 蔵 省 印 刷 局

〒 105

東京都港区虎ノ門2-2-4

電 話 (03) 587-4283~9

(業務部図書課ダイヤルイン)